

(別記)

2021 年度砂川市農業再生協議会収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当地域は、空知管内の中でも農家の高齢化が進んでおり、農家戸数の減少がみられる。それに伴い、水稻作付けが減少し、受委託作業によるそば作付けが増加している。

暗渠等の基盤整備も十分ではない為、連作・湿害等による減収の中、近年のそば販売価格の下落により、助成金に依存した作付けとなっている。

このような現状から、耕作放棄地や不作付地が発生しないよう、農地中間管理機構の事業を活用して担い手への集積を図っていく。

ビジョンの作成にあたり、砂川市農業再生協議会総会等において制度の周知、検討を進めてきたところであり、今後においても更に制度に対する理解の浸透図っていく。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

高収益作物の導入にあたっては、需要が増加している野菜の安定生産や、消費者のニーズに対応した多様な品目の作付、高品質で安定した生産による産地ブランド力の向上、地域に適応した品種の選定・普及及び栽培技術の改善、スマート農業等の省力・低コスト生産技術の導入、出荷期間、販売地域の拡大などの取組を通じて、特色のある産地づくりや、収益力の向上による経営の安定化を進める。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

各産地が必要な畑地化の取組を進めることができるよう、関係機関、団体が連携して、水稻を組み入れない作付け体系が定着している地域を把握し、畑地化に係る支援内容の情報提供や、地域の対応方針について助言を行う。

なお、畑地化の取組を進めるにあたっては、「人・農地プラン」により描かれた地域の将来像や、担い手の農業経営改善計画など、効率的な土地利用に配慮する。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

農地の集積等を行い生産性向上・農地の活用に努め生産数量を確保する。

売れる米作りを推進するため、消費者重視・市場重視の考え方に立ち、実需者ニーズに対応できる品質及び数量を安定的に供給できる体制を構築し、系統販売を基本として実需者の求める用途別基準を明確化させ、奨励品種を明示する。

また、産地指定率の向上を目的として、産地指定先へのつながりの強化も含んだ販売体制の強化と新たな販路の開拓を推進するとともに、ライスターミナルの有効活用を通じ、高品質米・良食味米の均一化と需要に応じた安定供給を図る。さらに、粳の低温貯蔵による市場価値の高い商品確保を図り、実需の情報を的確に把握しながら系統販売・広域ブランド・地場消費拡大等の販売を推進した主産地形成を目指す。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要減少が見込まれ、水稻作付面積の維持・所得の確保を図る為、飼料用米の作付けを推進する。

イ 米粉用米

現時点で作付予定なし。

ウ 新市場開拓用米

現時点で作付予定なし

エ WCS 用稲

現時点で作付予定なし。

オ 加工用米

主食用米の需要減少が見込まれ、水稻作付面積の維持・確保を図る為、地元の菓子メーカー等に供給し生産数量を確保していく。

カ 備蓄米

現時点で作付予定なし。

(3) 麦、大豆、飼料作物

飼料作物については、家畜頭数に見合った作付面積を確保しながら、良質粗飼料の生産基盤整備を実施し、低コスト生産を推進する。

(4) そば、なたね

高齢者や労働力不足に対応した転作作物の位置付けで、作業受託体制が確立されているので、今後も拡大を推進する。転作地を有効活用し販売ロットの確保による産地ブランド化を目指すとともに、PR活動を積極的に行う。

(5) 高収益作物（園芸作物等）

施設野菜のトマト・ミニトマト・きゅうりと露地野菜のたまねぎについては、撰果場を有効活用し、規格の均一化による商品価値の向上・撰果作業の省力化による複合経営の確立・新規作付者の増加による面積拡大・物量の確保を図る。さらに、良品出荷・販売ロットを確保し市場評価を高め、価格の向上を目指す。

また、トマト・ミニトマト・きゅうりは「Yes! Clean」に登録し減農薬・減化学肥料等のクリーン農業を行い、消費者へ安全・安心・クリーンをアピールする。

5 作物ごとの作付予定面積等

作物等	前年度作付面積等 (ha)	当年度の作付予定面積等 (ha)	令和5年度の作付目標面積等 (ha)
主食用米	445.7	429.2	424.5
備蓄米	0.0	0.0	0.0
飼料用米	0.6	15.3	15.3
米粉用米	0.0	0.0	0.0
新市場開拓用米	0.0	0.0	0.0
WCS 用稲	0.0	0.0	0.0
加工用米	18.7	12.0	12.2
麦	0.0	0.0	0.0

大豆	0.0	0.0	0.0
飼料作物	36.4	36.5	36.5
・子実用とうもろこし	0.0	0.0	0.0
そば	233.7	234.5	234.0
なたね	0.0	0.0	0.0
高収益作物	40.4	45.1	47.0
・野菜	38.4	43.1	45.0
・花き・花木	1.7	1.7	1.7
・果樹	0.3	0.3	0.3
・その他の高収益作物	0.0	0.0	0.0
その他	3.2	6.6	5.0
・地力増進作物	3.2	6.6	5.0
畑地化	0.0	0.0	0.0

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	用途名	目標	前年度（実績）	目標値
1	トマト、ミニトマト、きゅうり、たまねぎ	重点振興作物助成	作付面積	（令和2年度）27.2ha	（令和5年度）28.5ha
2	別表1の作物（野菜、花き、花木、果樹）	その他作物助成	作付面積	（令和2年度）13.2ha	（令和5年度）18.5ha
3	そば	そばの反収向上支援助成	作付面積 反収	（令和2年度）233.7ha （令和2年度）71.5kg/10a	（令和5年度）234.0ha （令和5年度）65kg/10a
4	地力増進作物	地力増進作物助成	作付面積	（令和2年度）3.2ha	（令和5年度）5.0ha
5	そば	そば作付助成	作付面積	（令和2年度）233.7ha	（令和5年度）234.0ha
6	加工用米、新市場開拓用米、飼料用とうもろこし	高収益作物等拡大加算	作付面積 作付拡大面積	（令和2年度）18.7ha （令和2年度）15.0ha	（令和5年度）12.2ha （令和5年度）0.1ha
7	複数年契約加算	飼料用米	作付面積・数量 取組面積・数量	（令和2年度）0.6ha・1.6t （令和2年度）-ha・-t	（令和5年度）15.3ha・73.4t （令和5年度）0.5ha・2.4t

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり